平成21年3月期 第3四半期決算短信

(氏名) 檜垣 誠司

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社 りそなホールディングス 上場取引所 東大

コード番号 8308 URL http://www.resona-gr.co.jp

(役職名) 取締役兼代表執行役社長 代表者 (役職名) 財務部長

(氏名) 野村 眞 TEL 03-3287-2131

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日 特定取引勘定設置の有無 有

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日~平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

問合せ先責任者

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収	益	経常利	益	四半期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	762,315	_	77,543	_	114,657	_
20年3月期第3四半期	812,484	△2.5	214,518	△28.6	195,385	△64.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	10,120.10	5,211.63
20年3月期第3四半期	17,145.36	10,785.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	39,217,191	2,413,769	5.8	△19,829.72
20年3月期	39,916,171	2,524,656	5.9	△13,711.01

(参考) 自己資本

21年3月期第3四半期 2,292,349百万円 20年3月期 2,388,467百万円

- ※1 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- ※2 優先株式を控除しない場合の1株当たり情報につきましては4ページをご覧下さい。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円銭	円 銭	円銭	
20年3月期	_	0.00	_	1,000.00	1,000.00	
21年3月期	_	0.00	_			
21年3月期(予想)				10.00	10.00	

- (注)配当予想の当四半期における修正の有無 無
- ※1 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。種類株式に係る配当の状況につきましては3ページをご覧下さい。
- ※2 「21年3月期(予想)」は、株式分割後の予想であります。株式分割の影響につきましては4ページをご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収	 益	経常利	益	当期純和	刊益	1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000,000	△10.2	150,000	△35.8	160,000	△47.1	106.40

⁽注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

※1「1株当たり当期純利益」は、株式分割後の予想であります。株式分割の影響につきましては4ページをご覧ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 - ※ 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無
 - ※ 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 11,399,576株 20年3月期 11,399,576株 20年3月期第3四半期 330,144株 20年3月期第3四半期 4,388株 3 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 11,329,650株 20年3月期第3四半期 11,395,804株

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページの【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第14号平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は「銀行法施行規則」に準拠しております。

当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書については、「5. 四半期連結財務諸表」の末尾に「参考」として開示しております。

○ 種類株式の配当の状況

		- - -	1 株当たり配当会	È	
(基準日)	第1 四半期末	第 2 四半期末	第3 四半期末	期末	年 間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
乙種第一回優先株式		, , , , , ,	, , , , , ,	, , , , , ,	
20年3月期	_	0 00	_	6, 360 00	6,360 00
21年3月期	_	0 00	_		
21 年 3 月期(予想)				63 60	63 60
丙種第一回優先株式					
20年3月期	_	0 00		6,800 00	6,800 00
21年3月期	_	0 00	_		
21年3月期(予想)				68 00	68 00
戊種第一回優先株式					
20年3月期	_	0 00		14, 380 00	14, 380 00
21年3月期	_	0 00	_		
21年3月期(予想)				143 80	143 80
己種第一回優先株式		-			
20年3月期	_	0 00		18, 500 00	18,500 00
21年3月期	_	0 00	_		
21 年 3 月期(予想)				185 00	185 00
第1種第一回優先株式					
20年3月期	_	0 00	_	2, 564 00	2,564 00
21年3月期	_	0 00	_		
21年3月期(予想)				31 90	31 90
第2種第一回優先株式					
20年3月期	_	0 00	_	2, 564 00	2, 564 00
21年3月期	_	0 00	_		
21年3月期(予想)				31 90	31 90
第3種第一回優先株式					
20年3月期	_	0 00	_	2, 564 00	2, 564 00
21年3月期	_	0 00	_		
21年3月期(予想)				31 90	31 90
第4種優先株式					
20年3月期	_	0 00	_	99, 250 00	99, 250 00
21年3月期		0 00	_		000 -
21 年 3 月期(予想)				992 50	992 50
第5種優先株式		0 00		E4 000 00	E4 000 00
20年3月期	_	0 00	_	54, 622 00	54, 622 00
21年3月期		0 00		010 75	010 75
21年3月期(予想)				918 75	918 75
第9種優先株式		0 00		96 760 00	26 760 00
20年3月期	_	0 00		26, 769 00	26, 769 00
21 年 3 月期 21 年 3 月期(予想)		0 00		325 50	325 50
(注)「91 年 3 月期(丁忠)	11 11 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 1	名の予相でありま) 14 5 0 41	325 50	325 50 てけれぺージな

⁽注)「21年3月期(予想)」は、株式分割後の予想であります。株式分割の影響につきましては4ページを ご覧ください。

(ご参考)

○ 優先株式発行総額を控除しない場合の1株当たり純資産

平成 21 年 3 月期第 3 四半期 207, 088 円 22 銭 平成 20 年 3 月期 206, 719 円 97 銭

○ 株式分割の影響

当社は平成20年5月16日に公表いたしました通り、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)に基づき実施される株式の電子化に対応するため、平成21年1月4日を効力発生日として普通株式及び各種優先株式の各1株を100株に分割いたしました。

当該株式分割が行われなかったとした場合の21年3月期の期末及び年間の配当予想は以下の通りであります。

普通株式 1,000円00銭 乙種第一回優先株式 6,360円00銭 丙種第一回優先株式 6,800円00銭 戊種第一回優先株式 14,380円00銭 己種第一回優先株式 18,500円00銭 第1種第一回優先株式 3,190円00銭 第2種第一回優先株式 3,190円00銭 第3種第一回優先株式 3,190円00銭 第4種優先株式 99,250円00銭 第5種優先株式 91,875円00銭 第9種優先株式 32,550 円 00 銭

また、当該株式分割が行われなかったとした場合の21年3月期通期の予想1株当たり当期純利益は以下の通りであります。

予想 1 株当たり当期純利益 10,640 円 47 銭

【定性的情報·財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当四半期連結累計期間における連結経常収益は7,623億円に、連結経常利益は775億円になりました。

連結経常利益の内訳といたしましては、預貸金利息や有価証券利息配当金を含む資金運用収支が 4,115 億円、信託報酬が 246 億円、役務取引等収支が 886 億円、特定取引収支が 420 億円で、営業経費につきましては 2,860 億円となっております。また、債券関係損益などからなるその他業務収支は△91 億円、株式関係損益や与信費用を含むその他経常収支は△1,942 億円となりました。

なお、特別損益につきましては、当社の子会社である株式会社りそな銀行が東京本社ビルを売却した際の売却益1,044億円の計上などにより、1,168億円となっております。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は 1,944 億円に、四半期純利益は 1,146 億円になりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期連結会計期間末の連結総資産は前連結会計年度末比 6,989 億円減少して 39 兆 2,171 億円となりました。

資産では、有価証券は前連結会計年度末比1兆2,618億円増加して7兆9,804億円となりましたものの、コールローン及び買入手形は前連結会計年度末比9,134億円減少して7,308億円に、現金預け金は前連結会計年度末比8,542億円減少して1兆1,913億円になっております。

一方、負債では、売現先勘定が前連結会計年度末比 5,107 億円増加して 5,277 億円となりましたものの、預金は前連結会計年度末比 8,314 億円減少して 30 兆 8,039 億円に、譲渡性預金は前連結会計年度末比 6,900 億円減少して 6,721 億円となっております。

また、純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比 1,300 億円減少して△68 億円となったことや、自己株式の取得を進めたことなどにより、前連結会計年度末比 1,108 億円減少して 2 兆 4,137 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期までの当社グループの業績の推移及び今後の見通しを踏まえ、現時点において平成21年3月期第2四半期決算発表時に公表いたしました平成20年度の連結業績予想に変更はございません。

なお、平成 20 年度の連結業績見通しは、通期で経常収益が 1 兆円、経常利益が 1,500 億円、 当期純利益は 1,600 億円と予想しております。これらは傘下子銀行の業績が主な内容ですが、傘 下子銀行 4 社合算(単体)の経常利益は 1,460 億円、当期純利益は 1,590 億円と予想しております。

当社(単体)につきましては、傘下子銀行からの配当の減少などにより、通期で営業収益が1,800 億円、営業利益及び経常利益は1,700億円、当期純利益は1,900億円と予想しております。

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 - ① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

- (2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ① 四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号平成 19 年 3 月 14 日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号平成 19 年 3 月 14 日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は「銀行法施行規則」に準拠しております。

② 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。なお、これによる影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】 (1)【四半期連結貸借対照表】

		(単位:百万円)
	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
産の部		
現金預け金	1, 191, 365	2, 045, 603
コールローン及び買入手形	730, 845	1, 644, 26
債券貸借取引支払保証金	110, 855	101, 25
買入金銭債権	493, 678	509, 27
特定取引資産	576, 195	445, 96
金銭の信託	12, 049	-
有価証券	7, 980, 495	6, 718, 65
貸出金	25, 840, 719	26, 052, 46
外国為替	80, 705	71, 85
その他資産	1, 072, 657	1, 051, 34
有形固定資産	327, 084	391, 42
無形固定資産	62, 359	33, 66
繰延税金資産	327, 587	371, 87
支払承諾見返	910, 234	969, 34
貸倒引当金	△499, 642	△490, 80
資産の部合計	39, 217, 191	39, 916, 17
責の部		
預金	30, 803, 995	31, 635, 42
譲渡性預金	672, 100	1, 362, 13
コールマネー及び売渡手形	462, 749	428, 32
売現先勘定	527, 714	16, 97
債券貸借取引受入担保金	34, 308	40, 63
特定取引負債	164, 251	139, 32
借用金	638, 550	684, 18
外国為替	6, 119	2, 89
社債	809, 650	892, 13
信託勘定借	355, 040	367, 99
その他負債	1, 350, 653	767, 86
賞与引当金	6, 051	16, 96
退職給付引当金	6, 357	4, 34
その他の引当金	24, 429	20, 45
特別法上の引当金	_	
繰延税金負債	42	
再評価に係る繰延税金負債	31, 172	42, 49
支払承諾	910, 234	969, 34
負債の部合計	36, 803, 421	37, 391, 51

(単位:百万円)

		(1 🖾 • 🖂 / 4 / 4 /
	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
資本金	327, 201	327, 201
資本剰余金	673, 744	673, 764
利益剰余金	1, 277, 515	1, 190, 557
自己株式	△40, 179	△1, 280
株主資本合計	2, 238, 281	2, 190, 242
その他有価証券評価差額金	△6, 855	123, 207
繰延ヘッジ損益	20, 447	18, 308
土地再評価差額金	42, 410	58, 961
為替換算調整勘定	\triangle 1, 935	△2, 252
評価・換算差額等合計	54, 067	198, 225
少数株主持分	121, 420	136, 188
純資産の部合計	2, 413, 769	2, 524, 656
負債及び純資産の部合計	39, 217, 191	39, 916, 171

(2)【四半期連結損益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	至 平成20年12月31日)
経常収益	762, 315
資金運用収益	517, 257
(うち貸出金利息)	428, 765
(うち有価証券利息配当金)	47, 689
信託報酬	24, 683
役務取引等収益	123, 967
特定取引収益	42, 087
その他業務収益	27, 797
その他経常収益	26, 523
経常費用	684, 772
資金調達費用	105, 690
(うち預金利息)	65, 669
役務取引等費用	35, 321
その他業務費用	36, 938
営業経費	286, 037
その他経常費用	220, 784
経常利益	77, 543
特別利益	122, 621
固定資産処分益	105, 022
償却債権取立益	17, 599
その他の特別利益	0
特別損失	5, 727
固定資産処分損	916
減損損失	2, 265
その他の特別損失	2, 545
税金等調整前四半期純利益	194, 437
法人税、住民税及び事業税	7, 133
法人税等調整額	70, 584
法人税等合計	77, 718
少数株主利益	2,062
四半期純利益	114, 657

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号平成19年3月14日) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号平成19年3月14日) を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は「銀行法施行規則」に準拠しております。

- (3) 継続企業の前提に関する注記 該当ありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当ありません。

【ご参考】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書

	(単位:百万円)
	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
経常収益	275, 061
資金運用収益	168, 639
(うち貸出金利息)	143, 521
(うち有価証券利息配当金)	15, 119
信託報酬	5, 845
役務取引等収益	36, 935
特定取引収益	46, 637
その他業務収益	14, 581
その他経常収益	2, 421
経常費用	248, 896
資金調達費用	31, 612
(うち預金利息)	19, 941
役務取引等費用	12, 652
その他業務費用	45, 402
営業経費	95, 908
その他経常費用	63, 321
経常利益	26, 164
特別利益	19, 042
固定資産処分益	278
貸倒引当金戻入益	14, 344
償却債権取立益	4, 419
特別損失	351
固定資産処分損	250
減損損失	100
税金等調整前四半期純利益	44, 855
法人税、住民税及び事業税	836
法人税等調整額	15, 303
法人税等合計	16, 139
少数株主利益	449
四半期純利益	28, 267

(2) 前年同四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書

(単位:百万円) 前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日) 経常収益 812, 484 資金運用収益 526,061 (うち貸出金利息) 427, 125 (うち有価証券利息配当金) 45,659 27, 920 信託報酬 役務取引等収益 147, 758 18,070 特定取引収益 その他業務収益 55, 408 その他経常収益 37, 264 経常費用 597, 965 資金調達費用 110, 947 (うち預金利息) 65, 947 役務取引等費用 37, 574 228 特定取引費用 その他業務費用 59, 269 営業経費 284,708その他経常費用 105, 237 経常利益 214, 518 特別利益 34, 194 特別損失 3, 354 税金等調整前四半期純利益 245, 358 法人税、住民税及び事業税 11, 340 法人税等調整額 30, 358 少数株主利益 8,273 四半期純利益 195, 385

(3) 四半期信託財産残高表

資 産						
	当第3四半期連結会 (平成20年12月		前連結会計年 (平成20年3月			
科目	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
貸出金	116, 194	0. 33	126, 327	0.34		
有価証券	6, 333, 925	18. 21	9, 059, 990	24. 67		
信託受益権	26, 899, 582	77. 32	26, 115, 140	71.09		
受託有価証券	372	0.00	327	0.00		
金銭債権	358, 005	1.03	374, 501	1. 02		
有形固定資産	683, 786	1.96	632, 020	1. 72		
無形固定資産	3, 568	0.01	4, 165	0.01		
その他債権	10, 623	0.03	15, 022	0.04		
銀行勘定貸	355, 040	1.02	367, 996	1.00		
現金預け金	30, 679	0.09	38, 043	0.11		
合計	34, 791, 778	100.00	36, 733, 534	100.00		

	負 債						
	当第3四半期連結会 (平成20年12月		前連結会計年 (平成20年3月				
科目	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)			
金銭信託	13, 406, 671	38. 54	16, 025, 426	43. 63			
年金信託	4, 201, 420	12. 08	4, 761, 549	12. 96			
財産形成給付信託	1,062	0.00	1, 272	0.00			
投資信託	15, 114, 759	43. 44	13, 748, 252	37. 43			
金銭信託以外の金銭の信託	128, 591	0. 37	171, 894	0. 47			
有価証券の信託	424, 390	1. 22	523, 695	1. 43			
金銭債権の信託	375, 627	1. 08	398, 201	1. 08			
土地及びその定着物の信託	120, 680	0. 35	121, 327	0. 33			
土地及びその定着物の賃借権の信託	4, 798	0. 01	4, 691	0. 01			
包括信託	1, 013, 776	2. 91	977, 222	2. 66			
合計	34, 791, 778	100.00	36, 733, 534	100.00			

⁽注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

^{2.} 合算対象の連結子会社 当第3四半期連結会計期間末 株式会社りそな銀行及びりそな信託銀行株式会社 前連結会計年度末 株式会社りそな銀行及びりそな信託銀行株式会社